



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,622		286		299		209	
30年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.63	
30年3月期第2四半期		

平成30年3月期第2四半期までは連結業績を開示していましたが、平成30年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しています。そのため、平成30年3月期第2四半期の業績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,754	4,292	74.6	830.61
30年3月期	5,475	4,064	74.2	786.39

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 4,292百万円 30年3月期 4,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	4.3	456	495.7	476	341.1	324	323.2	62.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,487,768 株	30年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	319,461 株	30年3月期	319,428 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,168,326 株	30年3月期2Q	5,168,580 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成30年11月16日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米中の貿易摩擦問題や北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2018年8月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2018年4月～2018年8月は前年同期比1.5%の増加となり緩やかな回復基調で推移しています。

当社は、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しています。

1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）

- ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用、モバイル）
- ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
- ・一括アウトソーシングの拡大

2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）

- ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（エネルギー、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
- ・業務提携先とのシナジー効果創出

3) 事業体質の強化

- ・品質管理体制強化

社長直轄のプロジェクト監理室と経営会議の専門委員会として重要プロジェクトレビュー会議を設置し、プロジェクト管理の強化を全社的に徹底するとともに、経営レベルでの受注案件の精査を行い不採算プロジェクトの防止に努めます。

- ・ITプロフェッショナル人材育成プログラムの強化と新卒の積極採用
- ・技術、リソースを補完する協力会社連携強化

4) 新技術の仕込み

- ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりです。

当社は、平成29年10月1日付で、連結子会社であった株式会社ドラフト・インを吸収合併しました。これにより当社は、前第3四半期より連結財務諸表非作成会社となったため、前第2四半期の損益数値及びこれに係る対前年同四半期増減率の比較分析は行っていません。

売上高は、46億22百万円となりました。利益については、営業利益は2億86百万円、経常利益は2億99百万円、四半期純利益は2億9百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客からの開発案件が順調に推移し、売上高は25億65百万円となりました。セグメント利益は3億91百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、エンタテインメント分野顧客へのサービスが順調に推移し、売上高は20億37百万円となりました。セグメント利益は3億13百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第2四半期会計期間末における資産の残高は57億54百万円となり、前事業年度末に比べ2億78百万円増加しました。これは主に投資有価証券が2億50百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期会計期間末における負債の残高は14億61百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億6百万円増加したものの買掛金が78百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は42億92百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億73百万円増加したこと及び繰越利益剰余金が54百万円増加したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は19億81百万円となり、期首残高と比較し、6百万円増加しました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、1億40百万円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益が3億7百万円あったものの、売上債権が1億42百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、20百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が30百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が13百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億55百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(注)当社は、平成29年10月1日付で、連結子会社であった株式会社ドラフト・インを吸収合併しました。これにより当社は、前第3四半期より連結財務諸表非作成会社となったため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの対前期比較については記載していません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表しました通期業績予想から修正は行っていません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,051	1,981,519
受取手形及び売掛金	1,885,623	2,028,293
仕掛品	50,265	43,990
前払費用	102,494	81,517
その他	4,705	5,287
流動資産合計	4,018,140	4,140,609
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,840	21,638
車両運搬具(純額)	7,843	6,537
工具、器具及び備品(純額)	16,709	16,181
土地	13,460	376
有形固定資産合計	56,854	44,733
無形固定資産		
ソフトウェア	18,598	16,707
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	24,242	22,351
投資その他の資産		
投資有価証券	982,167	1,232,410
関係会社株式	76,399	76,399
長期貸付金	12,000	10,800
長期前払費用	27,084	29,980
繰延税金資産	142,314	69,390
その他	136,519	127,544
投資その他の資産合計	1,376,485	1,546,526
固定資産合計	1,457,582	1,613,611
資産合計	5,475,722	5,754,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,614	246,751
未払金	118,973	109,832
未払費用	122,243	132,099
未払法人税等	17,013	123,755
未払消費税等	72,191	79,924
前受金	20,779	38,206
預り金	61,952	65,196
賞与引当金	329,843	398,573
プロジェクト損失引当金	96,687	364
流動負債合計	1,165,299	1,194,704
固定負債		
退職給付引当金	242,827	263,389
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	246,102	266,664
負債合計	1,411,402	1,461,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	492,926	492,926
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,245,513	2,300,456
利益剰余金合計	3,105,403	3,160,346
自己株式	△223,122	△223,152
株主資本合計	3,866,238	3,921,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,082	371,700
評価・換算差額等合計	198,082	371,700
純資産合計	4,064,320	4,292,851
負債純資産合計	5,475,722	5,754,221

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)	
	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,622,666
売上原価	3,912,185
売上総利益	710,481
販売費及び一般管理費	424,314
営業利益	286,166
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	12,497
その他	1,108
営業外収益合計	13,615
営業外費用	
自己株式取得費用	0
営業外費用合計	0
経常利益	299,780
特別利益	
固定資産売却益	12,682
特別利益合計	12,682
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	5,100
特別損失合計	5,100
税引前四半期純利益	307,363
法人税、住民税及び事業税	101,071
法人税等調整額	△3,700
法人税等合計	97,370
四半期純利益	209,993

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	307,363
減価償却費	11,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,730
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	△96,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,562
受取利息及び受取配当金	△12,506
固定資産売却損益(△は益)	△12,682
ゴルフ会員権評価損	5,100
売上債権の増減額(△は増加)	△142,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,863
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,732
その他	40,326
小計	124,170
利息及び配当金の受取額	12,506
法人税等の還付額	4,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,308
有形固定資産の売却による収入	30,296
無形固定資産の取得による支出	△929
短期貸付金の回収による収入	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△10
敷金及び保証金の回収による収入	3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△31
配当金の支払額	△155,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,519

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。